

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 固定資産の減価償却の方法
減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。
- (2) 引当金の計上方法
退職給与引当金は、期末退職給付の要支給額に相当する金額を計上している。
- (3) 消費税等の会計処理
消費税の会計処理は税込み方式によっている。

2. 特定資産の増減及びその残高

特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給与引当資産	15,261,915	2,186,415	74,750	17,373,580
令和5年度活動拠点改善積立資産	3,900,000	0	3,900,000	0
令和6年度活動拠点改善積立資産	3,900,000	0	0	3,900,000
令和7年度活動拠点改善積立資産	1,173,518	2,726,482	0	3,900,000
令和8年度活動拠点改善積立資産	0	1,173,518	0	1,173,518
事務所移転関連費用準備積立資産	0	5,554,984	0	5,554,984
合 計	24,235,433	11,641,399	3,974,750	31,902,082

3. 特定資産の財源の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産				
退職給与引当資産	17,373,580	0	0	17,373,580
令和6年度活動拠点改善積立資産	3,900,000	0	3,900,000	0
令和7年度活動拠点改善積立資産	3,900,000	0	3,900,000	0
令和8年度活動拠点改善積立資産	1,173,518	0	1,173,518	0
事務所移転関連費用準備積立資産	5,554,984	0	5,554,984	0
合 計	31,902,082	0	14,528,502	17,373,580

4. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車 両 運 搬 具	5,265,960	5,265,958	2
什 器 備 品	3,965,469	3,965,457	12
合 計	9,231,429	9,231,415	14

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上 の記載区分
補 助 金						
運 営 補 助 金	連合会	0	9,866,000	9,866,000	0	-
運 営 補 助 金	市	0	9,866,000	9,866,000	0	-
合 計		0	19,732,000	19,732,000	0	

附 属 明 細 書

1. 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2で記載しているため省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
退職給与引当金	15,261,915	2,186,415	74,750	17,373,580
合 計	15,261,915	2,186,415	74,750	17,373,580